



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <https://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,663	5.2	172	—	173	—	178	—
2024年3月期第3四半期	1,755	0.3	153	—	156	—	162	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 177百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	13.03	—
2024年3月期第3四半期	11.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,390	620	44.6
2024年3月期	1,570	798	50.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 620百万円 2024年3月期 798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,996,942 株	2024年3月期	13,996,942 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	318,504 株	2024年3月期	318,409 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	13,678,489 株	2024年3月期3Q	13,652,419 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら不安定な国際情勢や、資源・原材料・エネルギー価格の高騰、米国の政策動向、中国経済の低迷など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは第91期の経営スローガンを「“チャンス到来”（ハード＋DX）で捉える！」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへシフトを図る事業開発を進めると共に、従来の法人向け大型サイネージに加え、新たに屋内向けサイネージ事業に向けて事業開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、中小料飲食店等向けのLEDサイネージは前期と同程度となりましたが、法人向け大型サイネージは受注件数が大きく増加し当第3四半期に増収となり業績寄与いたしました。電子レジスター等のSA機器商材は、法人向けPOSシステムの導入が進み、輸出部門のキャッシュドローアの販売も伸長いただきましたが、インボイス制度対応特需の反動もあり前年同期を下回りました。また、新規事業であるヘルスケア分野は、事業開発の遅れ等により業績寄与には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16億63百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失1億72百万円（前年同期は1億53百万円の営業損失、19百万円の悪化）、経常損失1億73百万円（前年同期は1億56百万円の経常損失、16百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円（前年同期は1億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、15百万円の悪化）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）は営業損失49百万円（前年同期は71百万円の営業損失、21百万円の改善）となり改善傾向となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは地方での販売が低迷しましたが、首都圏を商圏とする直販組織はインバウンド需要を捉え、LED表示機の新製品「スーパーエコリアyay!」及びデジタルサイネージ「スーパーBRID」の販売が伸長いたしました。中大型ビジョン分野では、プロサッカーチームサッカー場でのスコアボードビジョンや、大手電機メーカー展示場への屋内ビジョンの導入などが図られ業績に寄与しました。中大型ビジョン分野においては、今後も大型商業施設における大手チェーン店や公共交通機関、スポーツ施設等の大型案件の受注増に注力し、成長戦略として事業拡大を図り業績寄与を見込んでおります。新規事業の自社広告型DOOH事業は、都心部を中心に商店街連合会やインフラ事業会社との連携を図り、地域密着型の広告媒体として事業化に向けた準備を引き続き進めています。継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO! VISION」はガソリンスタンドなど多方面での活用が始まり今後の業績に貢献することを目指します。

その結果、LED&ECO事業の売上高は9億70百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント損失は22百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失、13百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇の影響を受けましたが、半導体・原材料不足が解消されたことで、中小料飲食店を主な販売対象とするレジスター分野では、新札への対応が必要となる自動釣銭機や券売機の需要の高まりがあり伸長しました。しかしながら、前期比ではインボイス制度対応特需の反動を受け減少となりました。今後はPOSレジ業界の市場の需要に対応した商品開発販売をいたします。また、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO! REGI」への開発投資・セールスプロモーションを開始し、今後の業績への貢献を目指しております。直営宿泊施設MAYUDAMA C A B I N横浜関内は、観光需要の高まりに伴う宿泊数の増加及び客単価の上昇により業績が改善いたしました。また、連結子会社の株式会社スマートヘルスネットはヘルスケア分野において新規事業への取組を図りましたが前期比減収となり、事業再編再構築を図り業績改善を目指します。

その結果、SA機器事業の売上高は6億86百万円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント損失は1億49百万円（前年同期は1億16百万円のセグメント損失、33百万円の悪化）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億79百万円減少して、13億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億38百万円減少、商品及び製品が37百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2百万円減少して、7億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が35百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億77百万円減少して、6億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰、為替相場の不安定による収益構造の不透明さと、料飲食店における人手不足等による需要予測の困難さなど、多数の不確定要素がございます。また、当社グループでは、ストック型収益モデルへの転換及び屋内型デジタルサイネージ、ヘルスケア分野への進出など、事業開発途上である新規事業における業績への貢献が期待されますが、共創と協業による効果等も不確実であることから、現段階での明確な数値化は行っておりません。

以上により、見通しを合理的に算出することが困難であることから引き続き未定としております。

今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは新規事業での収益化を確実化するために「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対応策に取り組むことに努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において18期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億72百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小型LED表示機の販売低迷、また、新規事業であるストック型の収益モデル及びヘルスケア分野での事業化の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは第91期の経営スローガンを「“チャンス到来” (ハード+DX) で捉える!」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス(役務)を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、以下の取り組みにより更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、既存の屋外市場に加え、市場規模の大きい屋内市場にも注力するとともに、法人向け大型サイネージ販売のアライアンスに取り組み一層の販売に注力いたします。高精細LEDビジョンが開発され従来の屋内市場は主力のLCD商材から4K対応の超高輝度高精細LEDビジョンへと主流が変化したことに伴い、チェーンストア及びホテルでの需要が拡大しております。当該マーケット向けにネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、システム企業との協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業のロケーション開拓を行ってまいります。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、ホテル分野、観光分野、外貨両替サービス分野や買い替え需要時期を迎えているホテル向けのスマートTV&タブレット事業を展開させ、サンプルeコマースなど各種情報サービス事業をベンチャー企業及び施設運営企業と協業して推進いたします。

当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は1億87百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も一定の水準を維持しており、更に必要に応じて一部保有資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,917	187,711
受取手形、売掛金及び契約資産	217,904	189,794
商品及び製品	386,286	348,413
原材料及び貯蔵品	182,362	187,369
その他	61,821	75,194
貸倒引当金	△10,548	△8,833
流動資産合計	1,163,743	979,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,835	34,175
機械装置及び運搬具（純額）	564	207
工具、器具及び備品（純額）	23,543	20,502
賃貸資産（純額）	2,812	845
土地	33,794	33,794
リース資産（純額）	—	6,563
有形固定資産合計	97,551	96,087
無形固定資産	23,681	19,430
投資その他の資産		
投資有価証券	219,408	227,319
その他	275,216	277,256
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	285,511	295,463
固定資産合計	406,744	410,981
資産合計	1,570,487	1,390,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,493	90,188
短期借入金	100,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	34,305	28,027
未払法人税等	15,272	11,747
賞与引当金	17,597	13,660
その他	147,099	176,513
流動負債合計	439,768	445,137
固定負債		
長期借入金	223,385	212,963
退職給付に係る負債	69,784	77,199
その他	38,884	34,513
固定負債合計	332,053	324,675
負債合計	771,822	769,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,959	1,057,959
資本剰余金	625,048	625,048
利益剰余金	△824,566	△1,002,795
自己株式	△59,063	△59,079
株主資本合計	799,378	621,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,214	△521
その他の包括利益累計額合計	△1,214	△521
非支配株主持分	501	205
純資産合計	798,665	620,817
負債純資産合計	1,570,487	1,390,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,755,937	1,663,991
売上原価	721,077	683,488
売上総利益	1,034,860	980,503
販売費及び一般管理費	1,187,886	1,153,255
営業損失(△)	△153,026	△172,752
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	119	95
助成金収入	2,960	—
貸倒引当金戻入額	1,188	1,715
持分法による投資利益	7,213	7,266
その他	2,521	814
営業外収益合計	14,004	9,901
営業外費用		
支払利息	2,892	4,541
為替差損	6,035	2,406
支払手数料	6,978	3,110
その他	1,504	460
営業外費用合計	17,410	10,517
経常損失(△)	△156,432	△173,368
特別利益		
固定資産売却益	—	18
受取保険金	—	4,000
特別利益合計	—	4,018
特別損失		
固定資産除却損	136	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,569	△169,350
法人税等	7,339	9,175
四半期純損失(△)	△163,909	△178,525
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,621	△296
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,287	△178,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△163,909	△178,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	693
その他の包括利益合計	189	693
四半期包括利益	△163,719	△177,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,097	△177,535
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,621	△296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△156,569	△169,350
減価償却費	32,014	23,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,075	△1,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,664	△3,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,527	7,415
受取利息及び受取配当金	△121	△105
支払利息	2,892	4,541
為替差損益 (△は益)	△953	△166
持分法による投資損益 (△は益)	△7,213	△7,266
棚卸資産除却損	4,082	9,542
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△18
有形固定資産除却損	148	15
売上債権の増減額 (△は増加)	35,944	48,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,816	23,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,429	△51,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,329	△933
その他の資産の増減額 (△は増加)	173	2,405
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,121	986
小計	△201,905	△114,915
利息及び配当金の受取額	121	460
利息の支払額	△2,904	△4,552
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,525	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,214	△134,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△19,942	△10,046
無形固定資産の取得による支出	△7,882	△180
有形固定資産の売却による収入	—	18
保険積立金の解約による収入	22,581	—
差入保証金の差入による支出	△18,871	△15
差入保証金の回収による収入	236	—
その他	△2,279	△1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,158	△12,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入れによる収入	10,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△8,080	△51,700
自己株式の取得による支出	△12	△15
リース債務の返済による支出	—	△515
割賦債務の返済による支出	△350	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	137,832	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,389	7,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,029	△138,205
現金及び現金同等物の期首残高	483,938	323,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,909	185,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	939,794	809,289	1,749,083	—	1,749,083
その他の収益(注)2	—	—	—	6,853	6,853
外部顧客への売上高	939,794	809,289	1,749,083	6,853	1,755,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,619	12,619
計	939,794	809,289	1,749,083	19,473	1,768,557
セグメント損失(△)	△35,897	△116,675	△152,572	△453	△153,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△152,572
「その他」の区分の損失(△)	△453
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△153,026

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	970,640	686,496	1,657,137	—	1,657,137
その他の収益(注)2	—	—	—	6,853	6,853
外部顧客への売上高	970,640	686,496	1,657,137	6,853	1,663,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,080	12,080
計	970,640	686,496	1,657,137	18,933	1,676,071
セグメント損失(△)	△22,384	△149,732	△172,116	△635	△172,752

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△172,116
「その他」の区分の損失（△）	△635
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△172,752

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識関係の注記）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 2 月 7 日

株式会社T B グループ

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 坂 知 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T B グループの2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（2024年10月 1 日から2024年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（2024年 4 月 1 日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社T B グループ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。